



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮

TEL 03-3252-2271

定時株主総会開催予定日 2022年12月22日

配当支払開始予定日

2022年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	39,639	5.7	1,521	9.7	1,635	25.6	1,158	35.3
2021年9月期	37,503	7.5	1,387	62.7	1,302	70.7	855	32.0

(注) 包括利益 2022年9月期 1,015百万円 (28.4%) 2021年9月期 1,419百万円 (74.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	256.58		6.7	4.8	3.8
2021年9月期	183.10		5.2	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	34,459	17,699	51.1	3,977.04
2021年9月期	34,154	16,989	49.7	3,732.74

(参考) 自己資本 2022年9月期 17,621百万円 2021年9月期 16,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,259	627	1,114	4,658
2021年9月期	1,927	1,061	998	4,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期				43.00	43.00	199	23.5	1.2
2022年9月期				55.00	55.00	248	21.4	1.4
2023年9月期(予想)				55.00	55.00			

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.9	650	0.3	600	15.7	400	22.9	90.28
通期	40,000	0.9	1,800	18.3	1,750	7.0	1,200	3.6	270.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	5,029,332 株	2021年9月期	5,029,332 株
期末自己株式数	2022年9月期	598,572 株	2021年9月期	477,869 株
期中平均株式数	2022年9月期	4,515,049 株	2021年9月期	4,674,856 株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	35,967	0.3	670	4.5	962	21.7	604	19.1
2021年9月期	35,875	6.8	701	56.7	791	90.6	507	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	133.99	
2021年9月期	108.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	32,744		14,700		44.9		3,317.78	
2021年9月期	32,994		14,810		44.9		3,254.05	

(参考) 自己資本 2022年9月期 14,700百万円 2021年9月期 14,810百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じ、徐々に社会経済活動の制限が緩和され、緩やかではありますが回復に向けた動きが表れております。しかしながら、半導体不足や原材料費高騰に加え、エネルギー問題や大幅な円安、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、前年度実施された各種政策の効果の反動などにより、機械の出荷・生産実績が、国内・輸出向けとも前年度より微減となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、営業活動では大規模展示会などの再開が見られたものの、今後の感染症の再拡大による機会損失の回避を見込み、ホームページ上のオンライン展示会を拡充し、製品の紹介やラインナップの充実を図りました。また、新規分野の開拓を目的として、当社の強みであるポンプ技術を活かしたウルトラファインバブル製品の拡販活動を展開しました。海外におきましては、現地を訪問する営業活動を再開しつつ、引き続きオンライン商談による農林業用機械やウルトラファインバブル製品などの拡販活動を積極的に展開しました。

これらの結果、国内におきましては、工業用ポンプの売上が増加しましたが、アグリ流通では、前年度実施された経営継続補助金政策の反動などにより、大型防除機や動力噴霧機の売上が減少した結果、国内売上高は28,868百万円（前期比2.5%減）となりました。また、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプや、中南米を中心に刈払機の売上が増加した結果、海外売上高は10,771百万円（前期比36.3%増）となり、売上高合計は39,639百万円（前期比5.7%増）となりました。

利益面では、原材料費の高騰による売上総利益率の悪化はありましたが、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は1,521百万円（前期比9.7%増）、経常利益は1,635百万円（前期比25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,158百万円（前期比35.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は356百万円、営業利益は19百万円それぞれ減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、大型防除機や動力噴霧機の売上が減少いたしました。また、海外におきましては、刈払機が増加したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は29,838百万円（前期比1.9%増）、営業利益は1,227百万円（前期比39.4%減）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが増加いたしました。また、海外におきましても、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は7,313百万円（前期比28.5%増）、営業利益は1,820百万円（前期比56.6%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,293百万円（前期比1.5%減）、営業利益は76百万円（前期比9.4%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は479百万円（前期比1.2%減）、営業利益は276百万円（前期比15.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は34,459百万円となり、前連結会計年度末より305百万円増加いたしました。

流動資産は22,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円増加いたしました。これは主に、受取手形の減少(611百万円)はありましたが、現金及び預金の増加(529百万円)、電子記録債権の増加(277百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(414百万円)によるものであります。

固定資産は11,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。これは主に、期末日にかけての時価の下落などによる投資有価証券の減少(542百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は16,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。

流動負債は14,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加(2,526百万円)はありましたが、1年内返済予定の長期借入金の減少(3,085百万円)によるものであります。

固定負債は2,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に社債の増加(40百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は17,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加いたしました。

これは主に、期末日にかけての時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少(333百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(962百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ645百万円増加し、4,658百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,259百万円(前期比331百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、その他に含まれる未収入金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は627百万円(前期比433百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,114百万円(前期比115百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、短期借入金は増加しましたが、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	49.0%	49.7%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	21.2%	18.7%
債務償還年数	0.8年	1.8年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.2倍	43.2倍	62.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては徐々に新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済活動の制限が緩和され、緩やかではありますが回復に向けた動きが表れております。しかしながら、半導体不足や原材料費高騰に加え、エネルギー問題や大幅な円安、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、国内外にて先行きの不透明感も増しております。

また、国内では、政府の農業政策の変化、異常気象の影響など、海外では各国の政策の不確実性の影響、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力の向上並びに企業体質の強化に努めてまいります。

来期の業績予想につきましては、連結売上高40,000百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき55円の配当とさせていただきます。

なお、来期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき55円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来127年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

来期は第8次中期経営計画（2022年10月から2027年9月）の初年度であり、この中期経営計画の基本方針である「成長事業の創出」に向かうべく、次の事項を重点課題として全社員で取り組み、単年度計画、中期経営計画の達成を目指してまいります。

当社グループでは、食・水・環境分野において、社会貢献型企業として製品を提供し続けてまいりました。今後より一層ESG経営を強化し、長期にわたり社会へ貢献できる製品を提供し続けてまいります。

① 利益率の向上

ウルトラファインパブル製品に代表されるような付加価値の高い製品開発を実施し利益率の向上を図ってまいります。また、これまで利益率の高かった工業機械分野へリソースを重点化するなどし、事業ポートフォリオを入れ替えてまいります。

② 新規事業の確立

ウルトラファインパブル製品を海外市場も含め新規の流通へ展開することで、これまで企業相手がメインだった流通に一般消費者向け流通を加えることができました。今後、DX・IoT技術を活用し、新しい成長事業の創出にチャレンジしてまいります。

③ 海外事業の成長

近年活発になってきたアジア圏の農業機械市場に対し、日本国内でこれまで成功したモデルの拡販を図るとともに、タイ現地生産法人の能力を最大限発揮し、製品開発・生産を積極的に展開し、更なる進出を図ってまいります。なお、販売では各国の現地人材を活用することで、より細かな市場開拓、マーケティングを実施し、拡販に努めてまいります。

④ 既存事業の更なる成長

農業用機械分野におきましては、スマート農業機器の開発はもとより、IoT技術やセンサー技術を応用した製品の開発、新環境型エンジン搭載製品の開発、バッテリー製品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、工業用機械分野におきましては、新用途向けのポンプ製品開発を進め、国内外ともに更なる事業拡大に努めてまいります。

⑤ 財務体質、リスク管理、人材育成の強化

製品・部品在庫ともに管理方法を大幅に見直し、在庫削減に取り組み、財務体質を強化してまいります。また、各種リスクを回避すべくBCM（事業継続マネジメント）を高度化し運用してまいります。なお、今後の事業活動拡大に向け、多種多様な人材の採用・育成・開発に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	4,995
受取手形及び売掛金	4,620	—
受取手形	—	92
売掛金	—	4,082
電子記録債権	2,785	3,062
有価証券	—	51
商品及び製品	5,556	5,792
仕掛品	297	267
原材料及び貯蔵品	2,440	2,855
その他	1,701	1,423
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	21,863	22,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,848	11,438
減価償却累計額	△8,258	△8,139
建物及び構築物(純額)	3,590	3,298
機械装置及び運搬具	4,668	4,825
減価償却累計額	△3,606	△3,796
機械装置及び運搬具(純額)	1,061	1,028
土地	2,608	2,657
建設仮勘定	409	537
その他	6,063	6,367
減価償却累計額	△5,729	△5,959
その他(純額)	334	408
有形固定資産合計	8,004	7,931
無形固定資産		
その他	91	52
無形固定資産合計	91	52
投資その他の資産		
投資有価証券	3,453	2,871
繰延税金資産	606	751
その他	151	250
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	4,195	3,860
固定資産合計	12,291	11,844
資産合計	34,154	34,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,954	2,029
電子記録債務	6,643	6,754
短期借入金	89	2,615
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	3,194	109
未払法人税等	329	299
契約負債	—	185
賞与引当金	534	552
製品保証引当金	124	125
株主優待引当金	15	15
資産除去債務	75	—
その他	1,797	1,595
流動負債合計	14,757	14,293
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	100	51
繰延税金負債	111	147
退職給付に係る負債	1,830	1,837
資産除去債務	162	176
その他	203	214
固定負債合計	2,407	2,466
負債合計	17,165	16,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	7,023	7,986
自己株式	△772	△956
株主資本合計	15,417	16,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330	996
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	70	232
退職給付に係る調整累計額	171	196
その他の包括利益累計額合計	1,572	1,426
非支配株主持分	—	78
純資産合計	16,989	17,699
負債純資産合計	34,154	34,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,503	39,639
売上原価	27,725	29,675
売上総利益	9,778	9,964
販売費及び一般管理費	8,390	8,442
営業利益	1,387	1,521
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	74	80
受取保険金	12	24
その他	64	113
営業外収益合計	153	218
営業外費用		
支払利息	44	36
債権売却損	13	14
控除対象外消費税等	11	13
その他	168	40
営業外費用合計	237	104
経常利益	1,302	1,635
特別利益		
固定資産売却益	29	4
投資有価証券売却益	0	19
負ののれん発生益	—	63
特別利益合計	29	88
特別損失		
固定資産処分損	8	143
投資有価証券評価損	101	—
その他	0	—
特別損失合計	109	143
税金等調整前当期純利益	1,222	1,580
法人税、住民税及び事業税	425	356
過年度法人税等	0	25
法人税等調整額	△58	36
法人税等合計	366	418
当期純利益	855	1,162
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3
親会社株主に帰属する当期純利益	855	1,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	855	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△333
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	35	162
退職給付に係る調整額	242	25
その他の包括利益合計	563	△146
包括利益	1,419	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,419	1,012
非支配株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,512	6,333	△463	15,033
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の取得				△317	△317
自己株式の処分		2		9	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	690	△308	384
当期末残高	4,651	4,514	7,023	△772	15,417

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,044	0	34	△70	1,008	16,042
当期変動額						
剰余金の配当						△165
親会社株主に帰属する当期純利益						855
自己株式の取得						△317
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	△0	35	242	563	563
当期変動額合計	285	△0	35	242	563	947
当期末残高	1,330	—	70	171	1,572	16,989

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,514	7,023	△772	15,417
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,651	4,514	7,023	△772	15,416
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	962	△183	778
当期末残高	4,651	4,514	7,986	△956	16,195

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,330	—	70	171	1,572	—	16,989
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,330	—	70	171	1,572	—	16,989
当期変動額							
剰余金の配当							△195
親会社株主に帰属する当期純利益							1,158
自己株式の取得							△188
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333	0	162	25	△146	78	△67
当期変動額合計	△333	0	162	25	△146	78	710
当期末残高	996	0	232	196	1,426	78	17,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222	1,580
減価償却費	1,025	1,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	42
受取利息及び受取配当金	△75	△81
支払利息	44	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	780	516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△698	△424
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	△73
その他	△507	6
小計	2,244	2,659
利息及び配当金の受取額	75	81
利息の支払額	△44	△37
法人税等の支払額	△347	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△38
定期預金の払戻による収入	69	116
有形固定資産の取得による支出	△1,039	△822
有形固定資産の売却による収入	46	7
無形固定資産の取得による支出	△23	△5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37
その他	△9	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	2,440
長期借入れによる収入	—	4
長期借入金の返済による支出	△336	△3,205
社債の発行による収入	—	50
リース債務の返済による支出	△13	△18
自己株式の取得による支出	△317	△188
配当金の支払額	△165	△195
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	△1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111	645
現金及び現金同等物の期首残高	4,124	4,012
現金及び現金同等物の期末残高	4,012	4,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は「契約負債」として区分表示しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は356百万円、販売費及び一般管理費は336百万円、営業利益は19百万円、営業外費用は19百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結計算書類に与える影響額はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当社グループの事業に与える影響は限定的であることから、当社グループ事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容
名称：双葉商事株式会社
事業内容：農林業用機械、農薬及び農林業用資材の販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
山梨県内での販路拡大
大型防除機の市場動向の調査
- (3) 企業結合日
2021年10月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
66%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	87百万円
取得原価		87百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益
63百万円
- (2) 発生原因
企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	530百万円
固定資産	100百万円
資産合計	631百万円
流動負債	337百万円
固定負債	66百万円
負債合計	403百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	動力噴霧機、動力散布機、大型防除機、刈払機等の製造販売
工業用機械	工業用高圧ポンプ、高圧洗浄機等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,288	5,693	2,328	193	37,503	—	37,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	291	291	△291	—
計	29,288	5,693	2,328	485	37,795	△291	37,503
セグメント利益	2,027	1,162	69	239	3,498	△2,111	1,387
セグメント資産	21,538	5,382	1,360	1,858	30,140	4,014	34,154
その他の項目							
減価償却費	552	140	35	122	851	182	1,033
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	759	203	52	0	1,016	26	1,042

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	29,838	7,313	2,293	18	39,465	—	39,465
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	29,838	7,313	2,293	18	39,465	—	39,465
その他の収益	—	—	—	174	—	—	174
外部顧客への売上高	29,838	7,313	2,293	193	39,639	—	39,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	285	285	△285	—
計	29,838	7,313	2,293	479	39,925	△285	39,639
セグメント利益	1,227	1,820	76	276	3,401	△1,879	1,521
セグメント資産	24,041	5,125	1,452	581	31,201	3,258	34,459
その他の項目							
減価償却費	845	107	47	45	1,045	—	1,045
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	662	189	23	—	875	—	875

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、売上高は「農林業用機械」で294百万円、「工業用機械」で57百万円、「その他の機械」で4百万円減少し、セグメント利益は「農林業用機械」で17百万円、「工業用機械」で1百万円、「その他の機械」で0百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
29,602	3,077	2,361	2,461	37,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	5,232	農林業用機械
㈱クボタ	4,439	農林業用機械

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
28,868	4,065	3,071	3,634	39,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,469	農林業用機械
㈱クボタ	4,312	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当第1四半期連結会計期間に双葉商事株式会社の株式を取得し、持分法非適用関連会社から連結子会社化したことにより、負ののれん発生益63百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,732円74銭	1株当たり純資産額	3,977円4銭
1株当たり当期純利益	183円10銭	1株当たり当期純利益	256円58銭

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度96,300株、当連結会計年度94,400株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度96,607株、当連結会計年度95,124株)
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,989	17,699
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	78
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(78)
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,989	17,621
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	477,869	598,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,551,463	4,430,760

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	855	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	855	1,158
普通株式の期中平均株式数(株)	4,674,856	4,515,049

(重要な後発事象)

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。これにより、翌連結会計年度において、36百万円の特別利益が発生する見込みであります。

(子会社の設立)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

将来の海外事業の拡大に向け、インドにて大型防除機の現地生産、販売、サービス体制を立ち上げ、インドにおける大型防除機市場の拡大を目指します。また、既存の大型防除機を生産拠点(日本、タイ)との相互連携体制を構築し、当社グループの更なる成長、発展に貢献するものと考えております。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	MARUYAMA INDIA LTD. (仮称)
(2) 本店所在地	インド共和国 ニューデリー (予定)
(3) 事業内容	大型防除機の輸入卸売販売、技術コンサルタント業務、部品の加工販売
(4) 資本金	90百万インドルピー
(5) 設立年月	2023年1月 (予定)
(6) 出資比率	当社100%